

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 パブリック株式会社

【英訳名】 P U B L I C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大嶋 秀紀

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区福船町五丁目2番地

【電話番号】 052(653)3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木下 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区福船町五丁目2番地

【電話番号】 052(653)3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木下 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	7,823,312	8,227,244	8,862,638	8,403,702	7,147,121
経常利益又は経常損失 (千円)	600,058	637,854	472,519	430,364	59,190
当期純利益又は当期純損失 (千円)	279,579	368,010	239,529	240,020	199,541
純資産額 (千円)	3,135,569	3,928,104	4,090,809	4,272,626	4,032,691
総資産額 (千円)	7,642,209	8,355,421	8,833,389	8,352,741	7,651,480
1株当たり純資産額 (円)	903.80	989.75	1,032.24	1,078.12	1,022.93
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	79.46	102.88	60.44	60.56	50.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	47.0	46.3	51.2	52.7
自己資本利益率 (%)	8.9	10.4	6.0	5.7	4.8
株価収益率 (倍)		12.34	10.09	5.35	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,054	189,280	649,003	125,368	154,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,418	113,612	409,315	91,490	72,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,729	102,952	104,701	54,791	83,242
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	639,694	610,725	744,497	722,861	578,355
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	143 〔34〕	144 〔32〕	150 〔30〕	154 〔36〕	172 〔27〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。また、第32期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	7,719,127	7,970,008	8,591,928	8,204,066	6,933,748
経常利益 (千円)	536,264	616,125	438,095	417,474	37,450
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	236,567	333,513	228,140	248,206	40,379
資本金 (千円)	221,666	391,666	391,666	391,666	391,666
発行済株式総数 (株)	3,464,580	3,964,580	3,964,580	3,964,580	3,964,580
純資産額 (千円)	3,077,521	3,835,542	3,986,889	4,176,991	4,096,240
総資産額 (千円)	7,780,865	8,326,468	8,771,439	7,740,259	7,163,727
1株当たり純資産額 (円)	887.04	966.40	1,006.02	1,053.99	1,039.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	10.00 ()	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	2.50 (2.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	67.04	93.10	57.57	62.63	10.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	46.1	45.5	54.0	57.2
自己資本利益率 (%)	7.7	9.6	5.8	6.1	1.0
株価収益率 (倍)		13.64	10.60	5.17	
配当性向 (%)	7.5	10.7	17.4	16.0	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	82〔5〕	86〔3〕	88〔3〕	80〔3〕	93〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

3 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。また、第32期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第32期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月	資本金5,000千円でシンコーパブリック株式会社を名古屋市中川区福船町に設立、初代社長に大嶋紀元就任。
昭和54年4月	名古屋市中川区福川町に本社工場開設。
昭和60年6月	名古屋港区幸町に新社屋、新本社工場完成、移転統合する。 商号をパブリック株式会社に変更する。
平成元年5月	総合カタログの質的向上を目指し、本社内に撮影スタジオ開設。
平成2年12月	三重県員弁郡東員町大木に工場を開設し、パブリック株式会社（三重県員弁郡東員町）に賃貸する。
平成4年10月	情報提供の場として、東京ショールーム「PIC AOYAMA」を開設（建物延べ面積111㎡）。
平成5年4月	愛知県内における販売代理店業務を行うため、パブリック販売株式会社（現福川ソーイン株式会社）を子会社として設立。
平成6年2月	パブリック販売株式会社をツクモ株式会社（現福川ソーイン株式会社）に商号変更する。
平成6年4月	パブリック株式会社（三重県員弁郡東員町）と合併し、当社の東員工場とする。
平成7年4月	CRES（クレス）ブランドでの販売を開始する。
平成8年11月	東員工場内に自動倉庫完成（建物延べ面積2,788㎡）。
平成9年6月	東員工場の隣地を拡充（7,204㎡）し、東員工場の生産体制を強化する。
平成11年2月	業容拡大に伴い、株式会社カンバラ（現クイン株式会社）を子会社とする。
平成11年10月	生産効率化のため、有限会社佐野（現十四山ソーイン株式会社（現・連結子会社））を株式会社カンバラ（現クイン株式会社）の子会社とする。
平成12年1月	東員工場に自動倉庫増設（建物延べ面積1,814㎡）。
平成12年2月	株式会社カンバラをクイン株式会社（現・連結子会社）に商号変更する。
平成12年9月	本社を名古屋市中川区福船町に移転する。
平成12年12月	ツクモ株式会社を福川ソーイン株式会社（現・連結子会社）に商号変更する。
平成13年3月	東員工場内に撮影スタジオ移設（建物延べ面積351㎡）。
平成13年4月	名古屋ショールーム「PIC NAGOYA」を開設（建物延べ面積210㎡）。
平成14年4月	国際規格「ISO9001」認証取得。
平成14年8月	新ブランド「PICNET」を立ち上げ、インターネット網を利用した販売を開始する。
平成15年10月	生産体制の拡充を目指して東員工場を分社、パブリック東員工場株式会社（現・連結子会社）を設立する。
平成16年10月	東員工場内に資材倉庫増設（建物延べ面積3,363㎡）。
平成18年1月	供給能力の充実を目指し、東員工場隣地に倉庫用地取得（6,546㎡）。
平成18年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	東京地区における販売活動強化のため東京オフィス開設（建物延べ面積104㎡）。
平成18年10月	「tonster（トンスター）」シリーズ発表。
平成19年1月	2005年日本国際博覧会（愛・地球博）で使用された外国パビリオン（インド館・韓国館）をリユースして東員工場内に資材倉庫増設（建物延べ面積24,127㎡）。
平成19年8月	国際規格「ISO14001」認証取得。
平成19年8月	大阪ショールーム「PIC OSAKA」を開設（建物延べ面積153㎡）。
平成19年10月	高級家具を取り扱う国産オリジナルブランド「arti（アルティ）」を立ち上げ、販売子会社としてアルティ株式会社（現・連結子会社）を設立する。
平成19年12月	「arti（アルティ）」ブランド専用のショールームを東京都港区南麻布に開設し、ショールームオープン記念として特別展示会開催。
平成20年8月	新総合カタログ「CRES（クレス）VOL.13」を発刊する。
平成20年12月	「arti（アルティ）」ブランド製品立ち上げの1周年を記念して、「arti（アルティ）」ブランド専用のショールーム（東京・麻布）で、イタリアを代表する照明ブランド「FLOS（フロス）」と共同で企画展開催。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社及び連結子会社5社(パブリック東員工場株式会社、福川ソーイン株式会社、十四山ソーイン株式会社、アルティ株式会社及びクイン株式会社)で構成され、業務用家具の製造販売を主な事業内容としております。

当社企業グループは、各種レストラン、飲食店、喫茶店及びスナック・クラブ等の飲食店舗、ホテル、旅館等の宿泊施設、病院、高齢者福祉施設、大学、官庁等の各種施設で使用される椅子及びテーブルの業務用家具専門メーカーであります。

製品の企画開発につきましては、全て自社内でデザイン設計を行い、木製・パイプ・籐椅子をはじめ、ソファ・ロビーチェア等の椅子やテーブル等を自社オリジナルブランド「CRES(クレス)」にて展開し、総合カタログを1年半ごとに定期発刊しております。

当社企業グループは、総合カタログにラインナップする製品全般について、オリジナル製品システム「フリーセレクトシステム方式」を採用しております。これは、オーダーメイド感覚で各種部材や仕上げが自由にセレクトできるシステムであり、椅子につきましては張地・フレーム色・サイズのバリエーションが、テーブルにつきましては甲板・サイズ・形・色のバリエーションが選べます。

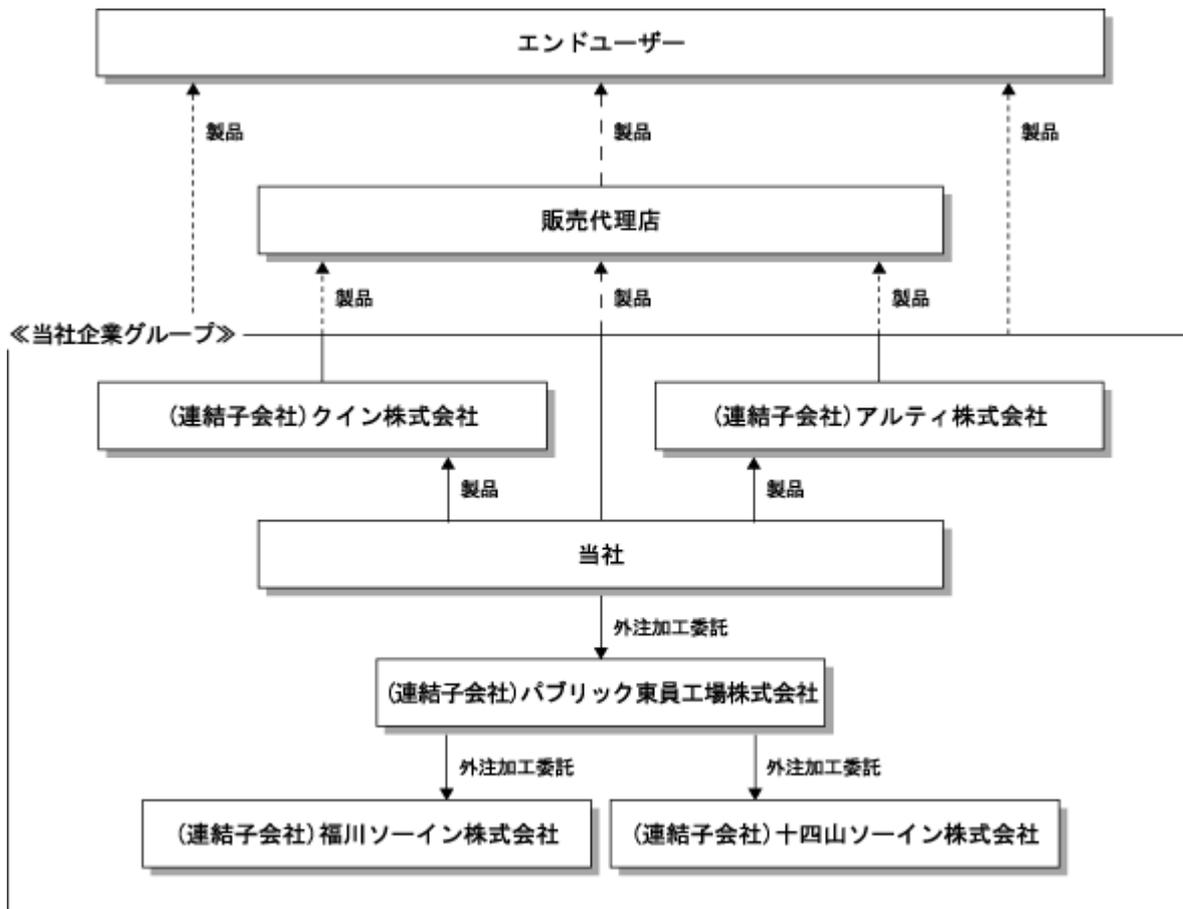
また、当社企業グループではプランニング専門のスタッフによる製品選定やレイアウトプラン等の提案を行っており、ショールーム「PIC AOYAMA」(東京・青山)、「PIC NAGOYA」(名古屋・丸の内)、「PIC OSAKA」(大阪・本町)において、製品の展示及び紹介等を行っております。

販売につきましては、全国の販売代理店を經由し、エンドユーザーに製品を供給しております。また、愛知県地区での業務用家具の販売は、クイン株式会社が担当しております。

生産につきましては、当社が国内外から調達・在庫した製品の部材をもって、パブリック東員工場株式会社において、椅子の張加工工程の他、塗装・木工工程を備え、椅子・テーブルを製造すると共に、当社企業グループの技術指導や品質管理のもとに椅子の外注生産を行っております。福川ソーイン株式会社では、生産ラインの工程である自動裁断機による裁断工程の他、縫製工程を行い、十四山ソーイン株式会社では、主に業務用家具の張加工工程の製造全般を行っております。

また、ホテル、オフィス、レストラン、スパ・クリニック等で使用される椅子及びテーブルを取り扱う自社オリジナルブランド「arti(アルティ)」では、各業界における著名デザイナーを起用して製品の企画開発を行い、デザイン、品質、テキスタイル等にこだわったプロダクト制作を推進しております。販売につきましては、アルティ株式会社が担当し、高級家具を取り扱う販売代理店を新規に開拓し、エンドユーザーに供給しております。生産につきましては、「CRES(クレス)」ブランドと同様に、パブリック東員工場株式会社、福川ソーイン株式会社、十四山ソーイン株式会社で製造し、確かな品質を提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社であるアルティ株式会社は、当社オリジナルブランド「arti (アルティ)」製品の販売を行う販売子会社であります。
- 2 連結子会社であるクイン株式会社は、愛知県内における当社オリジナルブランド「CRES (クレス)」製品の販売を行う販売子会社であります。
- 3 当社企業グループは、関連当事者であるシンコー(株)に対して当社製品を販売し、同社から商品(原材料)を購入しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パブリック東員工場 株式会社	名古屋市市中川区	50,000	業務用家具の製造	100	役員の兼任4名、当社の 外注加工、設備の賃貸
(連結子会社) 福川ソーイン 株式会社	名古屋市市中川区	10,000	業務用家具の製造	100	役員の兼任4名、当社の 外注加工、設備の賃貸
(連結子会社) 十四山ソーイン 株式会社	愛知県弥富市	10,000	業務用家具の製造	100 (100)	役員の兼任4名、当社の 外注加工、資金援助
(連結子会社) アルティ株式会社	東京都港区	100,000	業務用家具の販売	100	役員の兼任4名、当社の 製品を販売、債務保証
(連結子会社) クイン株式会社	名古屋市市中川区	10,000	業務用家具の販売	100	役員の兼任3名、当社の 製品を販売

- (注) 1 パブリック東員工場株式会社、アルティ株式会社及びクイン株式会社は、特定子会社であります。
2 議決権の所有割合の()内は、子会社による間接所有割合で内数であります。
3 クイン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,230,208千円
	経常利益	9,284千円
	当期純損失()	30,153千円
	純資産額	43,740千円
	総資産額	368,549千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

業務部門の名称	従業員数(名)
営業部門	56〔 〕
生産部門	66〔 18〕
事務部門	50〔 9〕
合計	172〔 27〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
2 事業部門別の従業員数の記載が困難なため、業務部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93〔 2〕	34.8	7.4	3,582

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界金融危機に端を発した世界経済の低迷により、我が国の景気を牽引してきた輸出が急激に落ち込み、これが生産減・企業収益の悪化・設備投資の大幅減へと繋がりを、さらには雇用悪化と個人消費低迷をもたらす等、大変厳しい状況下に置かれました。こうした厳しい情勢は当面続くと予想され、世界金融危機の深刻化と世界経済の動向次第によっては、なお一層の下振れリスクが懸念される状況にあります。

このような状況のもと、当社企業グループにおきましては、総合カタログ「C R E S (クレス) V O L . 1 3」を平成20年8月に発刊し、P R活動と販売活動に積極的に取り組みました。この総合カタログでは、「上質なスタンダードで製品の幅を広げる」をコンセプトに新製品を開発し、デザイン性と経済性の両面において、お客様に十分ご満足いただける市場性の高い製品を取り揃え、拡販に尽力して参りました。また、高級・ハイエンド市場をターゲットにした「a r t i (アルティ)」製品については、新ブランド製品立ち上げの1周年を記念して、平成20年12月に専用のショールーム(東京・麻布)で、イタリアを代表する照明ブランド「F L O S (フロス)」と共同で企画展を開催する等、「a r t i (アルティ)」ブランド製品のP R活動と販売に取り組んで参りました。こうした諸活動を通じて、当連結会計年度の重要戦略課題である「売れ筋製品の開発」と「エリアの拡大」を推進すると共に、社内外における研修等を通じて「人材の育成」にも積極的に取り組みました。

しかしながら、当社企業グループを取り巻く経済環境の悪化は、予想以上のスピードと規模で押し寄せ、売上高は7,147百万円(前年同期比15.0%減)と減収となりました。利益面は大幅な売上減に伴う減益と生産減に伴う生産効率悪化に加え、原材料価格の高騰により、営業損失は60百万円(前連結会計年度は457百万円の営業利益)、経常損失は59百万円(前連結会計年度は430百万円の経常利益)、当期純損失は、繰延税金資産を取り崩したこともあり199百万円(前連結会計年度は240百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社企業グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントによる比較分析は記載しておりません。

また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントによる比較分析についても記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動で得られた資金が営業活動及び投資活動による使用資金を下回りました。この結果、当連結会計年度末の資金は578百万円となり、前連結会計年度末の722百万円から144百万円(20.0%)減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、154百万円(前連結会計年度は125百万円の収入)となりました。その主な内訳は、収入要因として売上債権の減少額490百万円、支出要因として税金等調整前当期純損失106百万円が計上されたこと、仕入債務の減少額378百万円及び法人税等の支払額210百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、72百万円(前年同期比20.5%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、83百万円(前連結会計年度は54百万円の支出)となりました。その主な内訳は、収入要因として短期借入金の純増加額235百万円及び長期借入れによる収入140百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出259百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (千円)	前年同期比(%)
椅子類	5,071,450	83.3
テーブル類	1,483,296	88.4
その他	557,180	94.4
合計	7,111,927	85.1

(注) 金額は販売価額で記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (千円)	前年同期比(%)
原材料	4,337,912	85.8
商品	65,778	944.0
合計	4,403,690	87.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	受注実績(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
椅子類	5,064,167	83.3	163,646	80.4
テーブル類	1,481,178	88.4	51,598	95.3
その他	556,382	94.4	13,233	81.5
合計	7,101,728	85.1	228,478	83.4

(注) 金額は販売価額で記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (千円)	前年同期比(%)
製品	椅子類	5,097,016	83.3
	テーブル類	1,483,751	87.7
	その他	551,484	94.7
	小計	7,132,252	85.0
商品	椅子類	6,960	365.3
	その他	7,908	91.6
	小計	14,868	141.0
合計		7,147,121	85.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、多様化するエンドユーザーのニーズやライフスタイルの変化に柔軟に対応し、顧客満足度の向上を図るため、以下の諸課題に重点的に取り組んで参ります。

第一に、市場ニーズの変化に的確に対応し、安定した品質で市場性の高い魅力ある製品を提供して参ります。特に品質を向上させながら、より一層の低コスト化を図るべく、新製品の開発を強化していきます。また、継続品については、材料費の低減のみならず、材料調達の合理化を通じて、コスト削減を進めて参ります。

第二に、厳しい経営環境が見込まれる中、経費の内容を厳しく見直し、無駄な経費は徹底的に削減して参ります。一方、受注の確保等に繋がる販売促進費や、製品力強化のための開発費については、その内容を十分に検討した上で、積極的に対応して参ります。

第三に、外部環境の変化に柔軟に対応する生産・販売体制を構築して参ります。発注ロットの縮小や、リードタイムの短縮等、仕入先や外注先と一体となった生産性の効率化を図り、市場ニーズをスピーディー、かつ、的確に反映した在庫体制や需要の変動に強い生産体制の構築等に取り組んで参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

1 事業環境の変化について

当社企業グループは、椅子及びテーブルを中心とした業務用家具を製造し、主に国内の販売代理店向けに販売しております。従って、国内の景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与える不測の事態等が発生した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、家具市場は、輸入品の取扱いが増加する等近年競争が激化する方向にあり、当社企業グループが市場のニーズに合致する製品を提供できなくなった場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 為替相場の変動による影響について

当社企業グループは現在、原材料の一部を海外から、米ドル建をはじめとする外貨建で仕入れておりま

す。そのため、為替相場の変動に伴う原価計上額の変動、あるいは原価計上時と海外仕入先への支払時期との為替相場の変動により為替差損益が生じる場合があります。

従って、予期せぬ為替変動に見舞われた場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 デリバティブ取引について

当社企業グループは為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引を行っております。この取引はデリバティブ取引に該当し、時価評価の対象となっており、平成20年3月期には6,782千円の通貨スワップ損失、平成21年3月期には3,010千円の通貨スワップ利益を計上しております。この取引の契約満了は平成24年12月となっておりますので、今後、予期せぬ為替レートの変動、日米金利差等が生じた場合には、通貨スワップ損益の計上により、当社企業グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社企業グループの研究開発活動は、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。

具体的には、安定した品質を提供すること、完成度の高いセミオーダー販売システム「フリーセレクト方式」採用による、クリエイティブで幅広い商空間のニーズに対して、きめの細かい対応力を高めることであります。また、アッセンブリーメーカーとしての特徴を最大限に活かし、トレンド性の高い商業施設マーケットへ柔軟に対応可能な製品群を提供することを目的としております。

主要課題としては、パブリックスペース家具として、機能性・耐久性を基本に、より快適な、人に優しい、環境にやさしい、オリジナル性の高い新製品開発と既存製品の改良があり、商品開発課が担当しております。インテリア業界の中でも特に流行のサイクルが短い商空間マーケットへ、業界の先頭を切って総合カタログを定期的に発行しております。総合カタログ発行時には、約15%程の新製品投入を行い、ユーザーニーズにタイムリーにお応えするカタログ構成になっております。また、環境との共生を図る「PCOSE（ピコス）」システム対応品を展開し、環境対応、高齢化対応の標準化を図っております。

平成20年8月に新総合カタログ「CRES（クレス）VOL.13」を発刊しました。「上質なスタンダードで製品の幅を広げる」をコンセプトに新製品を開発し、デザイン性と経済性の両面において、お客様に十分にご満足いただける市場性の高い製品を取り揃えました。また、カタログの利便性向上を図るために、「CRES（クレス）VOL.13」のWEB版カタログの制作にも取り組みました。

「arti（アルティ）」ブランドでは、新ブランド製品立ち上げの設立1周年を記念した、企画展に合わせベーシックなオリジナルファブリック及びソファ1シリーズの新製品の開発に取り組みました。

生産設計課では、製品規格の標準化により、当社の特徴である多品種小ロット生産、海外を含む複数生産フィールドに対して、高品質でありかつ均一な製品管理の強化を行っております。

商品開発課では、CADシステムを活用したプレゼンテーションを行い、トータルスペースコーディネイトを提案しております。

ショールーム「PIC AOYAMA」（東京・青山）、「PIC NAGOYA」（名古屋）、「PIC OSAKA」（大阪・本町）では、当社の製品約150点を常時展示し、エンドユーザーに直に製品に触れていただくとともに、マーケティングニーズの動向をリサーチし、商品開発課にその情報をフィードバックし

ております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は118百万円であります。

(注)「PCOSE(ピコス)」とは、環境との共生を実現するためのシステムで、人にやさしい、環境にやさしいモノづくりの新たなスタンダード構築を目指し、ロングライフ・リサイクル・セーブを基本にする生産システムであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、合計7,651百万円となり、前連結会計年度末の8,352百万円から701百万円の減少となりました。

<流動資産>

流動資産につきましては4,454百万円となり、前連結会計年度末の5,027百万円から573百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金が493百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産につきましては、3,196百万円となり、前連結会計年度末の3,324百万円から127百万円の減少となりました。これは主として減価償却費142百万円計上したことに伴い、有形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

負債

負債につきましては、合計3,618百万円となり、前連結会計年度末の4,080百万円から461百万円の減少となりました。

<流動負債>

流動負債につきましては2,576百万円となり、前連結会計年度末の2,943百万円から366百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が366百万円減少したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債につきましては1,042百万円となり、前連結会計年度末の1,136百万円から94百万円の減少となりました。これは主として長期借入金が122百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産につきましては、合計4,032百万円となり、前連結会計年度末の4,272百万円から239百万円の減少となりました。これは主として当期純損失を199百万円計上したことによるものであります。

自己資本比率は52.7%と前連結会計年度末の51.2%から1.5%ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高につきましては7,147百万円となり、前連結会計年度の8,403百万円から1,256百万円の減少となり、前年同期と比べて15.0%減少しました。

<売上総利益>

当連結会計年度の売上総利益につきましては1,705百万円となり、売上高の減少及び売上原価率の上昇に伴い、前連結会計年度の2,257百万円から552百万円の減少となりました。売上総利益率は23.9%と前年同期比3.0ポイント低下しました。

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失につきましては60百万円となり、販売費及び一般管理費が34百万円減少したものの、売上総利益の減少552百万円を補いきれず、前連結会計年度の営業利益457百万円から518百万円の減少となりました。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失につきましては59百万円となり、営業外収益が5百万円増加し、また、営業外費用が22百万円の減少したものの、営業利益の減少518百万円を補いきれず、前連結会計年度の経常利益430百万円から489百万円の減少となりました。

<税金等調整前当期純損失>

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失につきましては106百万円となり、貸倒引当金繰入額35百万円計上したこともあり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益426百万円から532百万円の減少となりました。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失につきましては199百万円となり、繰延税金資産を取り崩したこともあり、前連結会計年度の当期純利益240百万円から439百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループは業務用家具の製造販売業を営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントによる記載はしていません。

当連結会計年度における設備投資の総額は55百万円であります。その主な内訳は、提出会社における金型の製作費27百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
本社 (名古屋市中川区)	本社	129,049	11,252	21,194	125,552 (740.91)	3,544	290,593	85 〔 2 〕
東員工場 (三重県員弁郡東員町)	東員工場	750,221	43,043	9,467	779,882 (24,862.52)		1,582,615	[]
賃貸不動産 (名古屋市港区)	賃貸事務所	77,922	1,985	55	650,466 (6,207.02)		730,430	[]
ショールーム (アルティショールーム 他3店)	ショールーム	48,720			()	166	48,887	[8]

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の東員工場設備のうち、建物及び構築物124,132千円、機械装置及び運搬具21,628千円、工具、器具及び備品8,693千円、及び土地321,519千円(7,062.61㎡)は、連結子会社であるパブリック東員工場株式会社へ賃貸しております。なお、パブリック東員工場株式会社に在籍する東員工場の従業員数は42名〔23名〕であります。また、賃貸事務所設備は、連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
クイン株式会社	本社 (名古屋市中川区)	業務用家具 の販売	事務所	6,790	156	225	13,483 (150.91)	20,656	9 〔 〕
クイン株式会社	賃貸不動産 (名古屋市中川区)	業務用家具 の販売	賃貸住宅	28,318		186	49,500 (333.21)	78,005	[]
十四山ソーイン株式会社	工場 (愛知県弥富市)	業務用家具 の製造	工場	40,384	2,710	499	101,378 (1,599.01)	144,972	12 〔 〕

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 クイン株式会社の賃貸住宅設備は、連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,964,580	3,964,580	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	3,964,580	3,964,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月13日(注)	500	3,964	170,000	391,666	253,000	374,686

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	680円
資本組入額	340円
払込金総額	423,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	42	1		228	286	
所有株式数(単元)		222	11	1,409	53		2,265	3,960	
所有株式数の割合(%)		5.60	0.28	35.58	1.34		57.20	100.00	

(注) 自己株式22,268株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に268株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビックアイ株式会社	名古屋市瑞穂区岳見町4 35	1,242,000	31.32
大嶋秀紀	名古屋市瑞穂区	538,720	13.58
大嶋紀元	名古屋市瑞穂区	452,659	11.41
大嶋小夜子	名古屋市瑞穂区	450,000	11.35
パブリック社員持株会	名古屋市中川区福船町5 2	86,930	2.19
後藤由起子	名古屋市瑞穂区	60,000	1.51
大嶋繁義	三重県桑名市	58,311	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	54,000	1.36
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	53,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	50,000	1.26
計		3,045,620	76.82

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、54,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,938,000	3,938	
単元未満株式	普通株式 4,580		
発行済株式総数	3,964,580		
総株主の議決権		3,938	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パブリック株式会社	名古屋市東区福船町5-2	22,000		22,000	0.55
計		22,000		22,000	0.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月17日～平成21年3月24日)	30,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,000	2,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	7,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	72.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	72.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	718	242,198
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,268		22,268	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、さらには配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき2.5円といたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月17日取締役会決議	9,905	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		1,656	1,380	609	375
最低(円)		1,025	603	302	118

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年2月14日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	284	217	248	228	216	180
最低(円)	218	157	198	218	216	118

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		大嶋紀元	昭和15年1月7日生	昭和34年3月 信仰レザー株式会社入社(大阪市東区) 昭和41年5月 信仰レザー株式会社設立(名古屋市中区、現シンコー株式会社)代表取締役専務 昭和47年1月 同社代表取締役社長 昭和53年11月 当社設立 代表取締役社長 平成3年6月 当社代表取締役会長 平成8年3月 当社取締役会長 平成10年10月 当社代表取締役会長 平成12年6月 当社取締役会長(現任) 平成16年1月 シンコー株式会社代表取締役会長 平成18年4月 シンコー株式会社取締役会長(現任)	注4	452,659
代表取締役社長		大嶋秀紀	昭和41年10月19日生	平成2年5月 Mitsui Plastics Inc.入社 平成4年10月 シンコー株式会社入社 平成5年1月 当社入社 平成5年3月 当社社長室長 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年12月 福川ソーイン株式会社代表取締役社長 平成12年12月 十四山ソーイン株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 パブリック東員工場株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年1月 福川ソーイン株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 クイン株式会社代表取締役社長(現任)	注4	538,885
専務取締役		松田栄一	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行入行 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行より 出向 当社専務執行役員 平成21年5月 同行退社 平成21年5月 当社入社 専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	注4	
常務取締役	企画開発部長	森弘樹	昭和26年10月19日生	昭和47年4月 株式会社カメヤマローソク入社 昭和47年11月 三恵工業株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 平成5年6月 当社取締役企画部長 平成7年6月 当社常務取締役企画本部長 平成16年8月 当社常務取締役企画開発部長(現任)	注4	6,986
取締役	管理部長	木下浩	昭和40年10月2日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年1月 当社管理部長 平成16年8月 当社執行役員管理部長 平成18年6月 当社取締役管理部長(現任)	注4	3,971
常勤監査役		川井敏次	昭和12年10月9日生	昭和35年4月 三井物産株式会社入社 平成7年6月 三高株式会社代表取締役社長 平成12年3月 同社相談役 平成14年6月 当社監査役 平成15年2月 当社管理本部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成16年8月 当社常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		田中英二	昭和12年8月23日生	平成8年11月 平成9年11月 平成10年1月	愛知県知多警察署署長 愛知県警察 退職 日本通運株式会社中部警送支店顧問	注5	986
				平成18年3月 平成18年6月	同社顧問 退任 当社監査役(現任)		
監査役		赤星知明	昭和46年4月9日生	平成12年5月 平成14年9月 平成17年6月 平成18年6月	公認会計士開業登録 赤星公認会計士事務所所長(現任) 名古屋木材株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注5	986
計							1,004,473

- (注) 1 取締役会長大嶋紀元は、代表取締役社長大嶋秀紀の実父であります。
2 田中英二及び赤星知明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、執行役員営業部長 水野久応、執行役員品質保証部長 林正廣で構成されております。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業環境のグローバルスタンダード化が進む中で、株主に対し適時適切な企業情報の開示を行い、企業内容についてより深いご理解を得ることは、株主から会社経営の委託を受けた取締役の義務であると理解しております。取締役がこの株主からの受託責任を全うし、株主利益の最大化を図るためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備し、十分に機能することが重要であると考えます。当社におきましては、取締役会において十分な議論を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実及び開かれた株主総会実施による株主への情報開示の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は委員会設置会社に該当しないため、業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能につきましては、取締役会が担っております。取締役会は業務執行上の意思決定機関として取締役(すべて社内取締役であり、提出日現在5名)全員で構成される取締役会を毎月1回開催し、経営に関する重要な事項を決議する他、各部長から会社の業務の執行状況その他情報の報告または説明を受けております。また、取締役会は経営の基本方針に関する意思決定機関であると同時に、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

これとは別に各業務の執行責任者で構成される経営者会議を開催し、各業務の執行状況その他情報の報告を受けるとともに、取締役会において決議された経営方針に基づき、関連業務の迅速かつ適切な実行方針等を策定する組織を構築しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、当社企業グループの役員及び従業員の全員を対象に「パブリックグループ役職員行動規範」を制定し、企業活動に関する法的ルールや社会の健全な常識への配慮を怠ることなく、遵法精神を徹底して社会の要請に応え、社会から信頼される企業市民を目指しております。また、コンプライアンス委員会を設置し、研修会を実施し、社会的責任を重視した企業風土の維持・強化を図っております。さらに、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることができる体制を整えております。

反社会的勢力との関係遮断についても同規範に明記するとともに、対応総括部署及び不当要求防止責任者を配置し、また、反社会的勢力への対応を迅速且つ適正に行うべく、対応総括部署を中心に暴力追放運動推進センター、所轄の警察署、弁護士等との緊密な連携を日常から図っております。

取締役の職務の執行に係る文書は、「文書管理規程」その他の社内規程に従ってその保存媒体の形式に応じて、適切に保存・管理をしております。取締役、監査役及び会計監査人等は、その権限上及び必要に応じて当該文書の閲覧等を行うことができます。

当社は、会社法上の大会社に該当しないため、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」を発表する要件に該当しませんでした。内部統制システム構築の重要性を十分に認識しており、その確実な運用にこれまで努めて参りました。しかし、昨今の社会的要請を踏まえ、平成21年1月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定いたしました。

ハ．内部監査、監査役監査の状況

当社は、内部監査機能を担う独立の部門として内部監査室を設けており、社長直属の組織として1名(提出日現在)で運営しております。内部監査計画に基づき業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言を行っております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、社内監査役1名、社外監査役2名、計3名で構成されております。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査方針に基づいた監査実施計画に従って取締役の意思決定過程を含む内部統制システムの整備・運用状況等を中心に業務活動の全般にわたり監査しております。

監査役は、監査の実施に際して必要に応じて内部監査室に協力を要請することができます。

内部監査室と監査役及び会計監査人は、必要に応じて都度、相互の情報・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査の実効性と効率性を図っております。

二．会計監査の状況

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 水上圭祐 指定社員 業務執行社員 後藤隆行	監査法人トーマツ

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士4名 その他16名

会計監査については金融商品取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査又は四半期毎にレビューを受けております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役は2名（提出日現在）おりますが、当社との人的・資本的及び取引等の関係はありません。

役員報酬の内容

第32期における当社の取締役に対する報酬等は116,144千円、監査役に対する報酬等は6,880千円であります。

取締役の員数等に関する定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			13,500	1,439
連結子会社				
計			13,500	1,439

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 760,293	1 615,861
受取手形及び売掛金	3,012,015	2,518,900
たな卸資産	1,120,342	-
商品及び製品	-	80,205
仕掛品	-	5,920
原材料及び貯蔵品	-	1,029,102
前払費用	52,388	96,503
繰延税金資産	32,458	819
その他	50,439	107,425
貸倒引当金	-	145
流動資産合計	5,027,938	4,454,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,083,100	1 2,082,096
減価償却累計額	1,035,860	1,106,929
建物及び構築物(純額)	1,047,239	975,167
機械装置及び運搬具	373,643	368,812
減価償却累計額	294,762	311,649
機械装置及び運搬具(純額)	78,880	57,162
工具、器具及び備品	354,713	367,112
減価償却累計額	304,843	334,312
工具、器具及び備品(純額)	49,869	32,799
土地	1 1,004,755	1 1,020,296
リース資産	-	3,774
減価償却累計額	-	62
リース資産(純額)	-	3,711
建設仮勘定	4,110	-
有形固定資産合計	2,184,855	2,089,136
無形固定資産	8,658	8,784
投資その他の資産		
投資有価証券	89,133	74,330
長期貸付金	12,269	9,949
繰延税金資産	23,036	16
投資不動産	1 1,288,479	1 1,288,765
減価償却累計額	471,130	480,329
投資不動産(純額)	817,348	808,435
差入保証金	74,769	74,758
その他	114,731	169,437
貸倒引当金	-	37,962
投資その他の資産合計	1,131,289	1,098,965
固定資産合計	3,324,803	3,196,886
資産合計	8,352,741	7,651,480

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,720	1,340,717
短期借入金	1 465,000	1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 246,852	1 250,480
リース債務	-	816
未払金	16,539	11,349
未払費用	307,374	213,045
未払消費税等	39,866	6,987
未払法人税等	109,852	4,422
繰延税金負債	-	4,976
賞与引当金	5,098	7,526
役員賞与引当金	5,000	-
通貨スワップ負債	24,905	-
デリバティブ債務	-	19,679
その他	16,251	16,573
流動負債合計	2,943,461	2,576,575
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1 383,474	1 260,772
リース債務	-	3,197
繰延税金負債	6,165	7,003
退職給付引当金	75,274	93,200
役員退職慰労引当金	68,500	76,000
長期預り金	3,240	2,040
固定負債合計	1,136,654	1,042,214
負債合計	4,080,115	3,618,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,666	391,666
資本剰余金	374,686	374,686
利益剰余金	3,496,648	3,267,386
自己株式	1,594	4,556
株主資本合計	4,261,405	4,029,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,220	3,509
評価・換算差額等合計	11,220	3,509
純資産合計	4,272,626	4,032,691
負債純資産合計	8,352,741	7,651,480

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,403,702	7,147,121
売上原価	6,146,144	5,441,748
売上総利益	2,257,557	1,705,372
販売費及び一般管理費		
販売促進費	84,918	64,355
荷造運搬費	566,304	550,047
見本帳費	129,893	133,361
役員報酬	124,719	124,684
給料及び手当	357,874	342,273
賞与	46,099	39,662
賞与引当金繰入額	2,288	4,297
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	15,458	18,733
役員退職慰労引当金繰入額	7,732	7,500
法定福利費	54,181	58,844
福利厚生費	6,629	5,949
旅費及び交通費	72,334	70,256
通信費	14,587	12,798
消耗品費	22,465	17,940
租税公課	18,645	16,122
減価償却費	23,622	28,307
地代家賃	55,118	67,850
リース料	22,726	-
賃借料	-	23,260
貸倒引当金繰入額	-	3,107
その他	169,378	176,567
販売費及び一般管理費合計	1,799,979	1,765,920
営業利益又は営業損失()	457,578	60,547
営業外収益		
受取利息	1,244	584
受取配当金	1,300	1,532
仕入割引	482	20
受取賃貸料	36,240	38,551
雑収入	2,267	6,805
営業外収益合計	41,536	47,494
営業外費用		
支払利息	23,590	22,131
手形売却損	2,944	3,007
売上割引	22,323	9,457
為替差損	722	394
減価償却費	9,438	9,198
通貨スワップ損失	6,782	-
雑損失	2,949	1,947
営業外費用合計	68,750	46,137
経常利益又は経常損失()	430,364	59,190

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
役員賞与引当金戻入額	765	311
固定資産売却益	3 2,714	3 904
特別利益合計	3,485	1,215
特別損失		
固定資産売却損	-	4 637
固定資産除却損	5 450	5 148
減損損失	-	6 10,273
投資有価証券評価損	7,325	2,743
貸倒引当金繰入額	-	35,000
特別損失合計	7,775	48,803
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	426,073	106,778
法人税、住民税及び事業税	196,946	26,034
法人税等調整額	10,893	66,728
法人税等合計	186,053	92,763
当期純利益又は当期純損失()	240,020	199,541

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	391,666	391,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,666	391,666
資本剰余金		
前期末残高	374,686	374,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,686	374,686
利益剰余金		
前期末残高	3,296,258	3,496,648
当期変動額		
剰余金の配当	39,630	29,720
当期純利益又は当期純損失()	240,020	199,541
当期変動額合計	200,389	229,262
当期末残高	3,496,648	3,267,386
自己株式		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,962
当期変動額合計	-	2,962
当期末残高	1,594	4,556
株主資本合計		
前期末残高	4,061,016	4,261,405
当期変動額		
剰余金の配当	39,630	29,720
当期純利益又は当期純損失()	240,020	199,541
自己株式の取得	-	2,962
当期変動額合計	200,389	232,224
当期末残高	4,261,405	4,029,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,793	11,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,573	7,710
当期変動額合計	18,573	7,710
当期末残高	11,220	3,509
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,793	11,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,573	7,710
当期変動額合計	18,573	7,710
当期末残高	11,220	3,509

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,090,809	4,272,626
当期変動額		
剰余金の配当	39,630	29,720
当期純利益又は当期純損失()	240,020	199,541
自己株式の取得	-	2,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,573	7,710
当期変動額合計	181,816	239,935
当期末残高	4,272,626	4,032,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	426,073	106,778
減価償却費	147,785	153,449
減損損失	-	10,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,952	38,107
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,716	17,926
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,732	7,500
賞与引当金の増減額(は減少)	1,277	2,428
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
受取利息及び受取配当金	2,545	2,116
通貨スワップ損失	6,782	-
支払利息	23,590	22,131
為替差損益(は益)	722	17
固定資産売却損益(は益)	2,714	266
固定資産除却損	450	148
投資有価証券評価損益(は益)	7,325	2,743
売上債権の増減額(は増加)	410,249	490,270
たな卸資産の増減額(は増加)	110,429	5,113
前払費用の増減額(は増加)	61,685	43,998
長期前払費用の増減額(は増加)	26,665	-
仕入債務の増減額(は減少)	723,918	378,714
未払費用の増減額(は減少)	16,298	94,225
未払消費税等の増減額(は減少)	38,930	41,149
その他	13,027	2,262
小計	289,545	75,598
利息及び配当金の受取額	2,558	2,086
利息の支払額	24,224	22,350
法人税等の支払額	142,511	210,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,368	154,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,012	52,747
定期預金の払戻による収入	155,975	52,674
有形固定資産の取得による支出	166,992	54,391
有形固定資産の売却による収入	4,632	2,187
無形固定資産の取得による支出	1,260	1,804
投資有価証券の取得による支出	1,866	1,909
貸付金の回収による収入	2,220	2,220
差入保証金の差入による支出	31,052	13
その他	2,864	18,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,490	72,745

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	37,000	235,000
長期借入れによる収入	490,000	140,000
長期借入金の返済による支出	468,161	259,074
自己株式の取得による支出	-	2,962
配当金の支払額	39,630	29,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,791	83,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	722	17
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,636	144,506
現金及び現金同等物の期首残高	744,497	722,861
現金及び現金同等物の期末残高	722,861	578,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(5社)を連結の対象としております。</p> <p>連結子会社5社 パブリック東員工場(株) 福川ソーイン(株) 十四山ソーイン(株) アルティ(株) クイン(株)</p> <p>アルティ(株)については、平成19年10月19日付で設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結の対象としております。</p> <p>連結子会社5社 パブリック東員工場(株) 福川ソーイン(株) 十四山ソーイン(株) アルティ(株) クイン(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～18年 工具、器具及び備品 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～17年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～18年としておりましたが、当連結会計年度より11年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 (一般債権) 貸倒実績率法によっております。 (貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において貸倒引当金の残高はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 (一般債権) 貸倒実績率法によっております。 (貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末において役員賞与引当金の残高はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) カタログ(見本帳)の会計処理	<p>カタログ(見本帳)の制作費用については、カタログ(見本帳)の使用期間(18ヶ月)にわたり費用計上し、翌期以降の負担分については前払費用で処理しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ32,612千円、9,809千円、1,077,920千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「通貨スワップ負債」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「デリバティブ債務」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の減少額(: 増加額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の減少額(: 増加額)」は 25,718千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「リース料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃借料」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,403千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702,472千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">812,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129,673千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,848千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,812千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,660千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 159,236千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(十四山ソーイン株式会社及びクイン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	26,403千円	建物及び構築物	588,425千円	土地	702,472千円	投資不動産	812,372千円	計	2,129,673千円	短期借入金	260,000千円	1年内返済予定の長期借入金	196,848千円	長期借入金	276,812千円	計	733,660千円	当座貸越極度額	1,320,000千円	借入実行残高	385,000千円	差引額	935,000千円	<p>1 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,474千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">551,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702,472千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">803,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,084,806千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,456千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,590千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 215,445千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(十四山ソーイン株式会社、アルティ株式会社及びクイン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	26,474千円	建物及び構築物	551,872千円	土地	702,472千円	投資不動産	803,986千円	計	2,084,806千円	短期借入金	370,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,456千円	長期借入金	204,134千円	計	774,590千円	当座貸越極度額	1,420,000千円	借入実行残高	620,000千円	差引額	800,000千円
定期預金	26,403千円																																																
建物及び構築物	588,425千円																																																
土地	702,472千円																																																
投資不動産	812,372千円																																																
計	2,129,673千円																																																
短期借入金	260,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	196,848千円																																																
長期借入金	276,812千円																																																
計	733,660千円																																																
当座貸越極度額	1,320,000千円																																																
借入実行残高	385,000千円																																																
差引額	935,000千円																																																
定期預金	26,474千円																																																
建物及び構築物	551,872千円																																																
土地	702,472千円																																																
投資不動産	803,986千円																																																
計	2,084,806千円																																																
短期借入金	370,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	200,456千円																																																
長期借入金	204,134千円																																																
計	774,590千円																																																
当座貸越極度額	1,420,000千円																																																
借入実行残高	620,000千円																																																
差引額	800,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 75,104千円										
2 一般管理費に含まれる研究開発費は138,436千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は118,229千円です。										
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,714千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 904千円										
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 637千円										
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 撤去費用 450千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 148千円										
6	6 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">三重県員弁郡東員町</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,387</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している区分または連結子会社を基本単位とし、賃貸用資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額の回収も見込めないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県員弁郡東員町	事業用資産	機械装置及び運搬具	7,387	工具、器具及び備品	2,886
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
三重県員弁郡東員町	事業用資産	機械装置及び運搬具	7,387								
		工具、器具及び備品	2,886								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,964,580			3,964,580
合計	3,964,580			3,964,580
自己株式				
普通株式	1,550			1,550
合計	1,550			1,550

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,815	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	19,815	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,815	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,964,580			3,964,580
合計	3,964,580			3,964,580
自己株式				
普通株式	1,550	20,718		22,268
合計	1,550	20,718		22,268

(注) 普通株式の自己株式の増加20,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取りによる増加718株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,815	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月17日 取締役会	普通株式	9,905	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	760,293千円	現金及び預金勘定	615,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,506千円
現金及び現金同等物	722,861千円	現金及び現金同等物	578,355千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,836</td> <td>16,792</td> <td>88,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,983</td> <td>3,697</td> <td>29,681</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45,853</td> <td>13,094</td> <td>58,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	71,836	16,792	88,629	減価償却累計額相当額	25,983	3,697	29,681	期末残高相当額	45,853	13,094	58,947	1年内	17,725千円	1年超	41,221千円	合計	58,947千円	支払リース料	17,278千円	減価償却費相当額	17,278千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,942</td> <td>16,792</td> <td>81,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,031</td> <td>7,056</td> <td>41,087</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,911</td> <td>9,736</td> <td>40,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,647千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	64,942	16,792	81,735	減価償却累計額相当額	34,031	7,056	41,087	期末残高相当額	30,911	9,736	40,647	1年内	16,262千円	1年超	24,385千円	合計	40,647千円	支払リース料	17,725千円	減価償却費相当額	17,725千円
	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	71,836	16,792	88,629																																																		
減価償却累計額相当額	25,983	3,697	29,681																																																		
期末残高相当額	45,853	13,094	58,947																																																		
1年内	17,725千円																																																				
1年超	41,221千円																																																				
合計	58,947千円																																																				
支払リース料	17,278千円																																																				
減価償却費相当額	17,278千円																																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	64,942	16,792	81,735																																																		
減価償却累計額相当額	34,031	7,056	41,087																																																		
期末残高相当額	30,911	9,736	40,647																																																		
1年内	16,262千円																																																				
1年超	24,385千円																																																				
合計	40,647千円																																																				
支払リース料	17,725千円																																																				
減価償却費相当額	17,725千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	14,455	36,087	21,632
(2) 債券			
(3) その他			
小計	14,455	36,087	21,632
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	9,803	8,167	1,635
(2) 債券			
(3) その他			
小計	9,803	8,167	1,635
合計	24,258	44,255	19,996

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,799千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行って
おります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,878

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について526千円減損処理を行って
おります。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	7,721	15,944	8,222
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,721	15,944	8,222
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	15,703	13,507	2,195
(2) 債券			
(3) その他			
小計	15,703	13,507	2,195
合計	23,425	29,451	6,026

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,743千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行って
おります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,878

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 外貨建輸入取引に係る外貨建金銭債務に対して、通常の取引の範囲内において通貨スワップ取引を実施しております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引の実行に際しては、管理部において担当役員の承認後これを行うこととし、管理部内では常に通貨スワップ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。また、担当役員は必要に応じて取締役会に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)				当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,624,719	1,624,719	24,905	24,905	1,624,719	1,624,719	19,679	19,679
合計		1,624,719	1,624,719	24,905	24,905	1,624,719	1,624,719	19,679	19,679

(注) 1 通貨スワップ取引の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、当社及び一部の連結子会社においては定年退職者に対して適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">114,020</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,745</td> </tr> <tr> <td><u>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75,274</u></td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	114,020	ロ 年金資産	38,745	<u>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</u>	<u>75,274</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,484</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,283</td> </tr> <tr> <td><u>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>93,200</u></td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	128,484	ロ 年金資産	35,283	<u>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</u>	<u>93,200</u>
イ 退職給付債務	114,020												
ロ 年金資産	38,745												
<u>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</u>	<u>75,274</u>												
イ 退職給付債務	128,484												
ロ 年金資産	35,283												
<u>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</u>	<u>93,200</u>												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,572</td> </tr> <tr> <td><u>ロ 退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,572</u></td> </tr> </table>	イ 勤務費用	21,572	<u>ロ 退職給付費用</u>	<u>21,572</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,077</td> </tr> <tr> <td><u>ロ 退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,077</u></td> </tr> </table>	イ 勤務費用	25,077	<u>ロ 退職給付費用</u>	<u>25,077</u>				
イ 勤務費用	21,572												
<u>ロ 退職給付費用</u>	<u>21,572</u>												
イ 勤務費用	25,077												
<u>ロ 退職給付費用</u>	<u>25,077</u>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,206千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,114千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,697千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,373千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,811千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,460千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">64,701千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,372千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,329千円</td></tr> </table>	未払賞与	7,206千円	未払事業税	9,114千円	たな卸資産評価損	14,697千円	退職給付引当金	29,373千円	役員退職慰労引当金	27,811千円	税務上の繰越欠損金	25,460千円	その他	16,797千円	繰延税金資産小計	130,460千円	評価性引当額	65,758千円	繰延税金資産合計	64,701千円	その他有価証券評価差額金	8,782千円	その他	6,590千円	繰延税金負債合計	15,372千円	差引：繰延税金資産の純額	49,329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,809千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,856千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">170,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">835千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,976千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,979千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11,143千円</td></tr> </table>	未払賞与	3,809千円	たな卸資産評価損	24,491千円	貸倒引当金	14,562千円	退職給付引当金	36,428千円	役員退職慰労引当金	30,856千円	税務上の繰越欠損金	44,313千円	その他	16,238千円	繰延税金資産小計	170,700千円	評価性引当額	169,865千円	繰延税金資産合計	835千円	未収事業税	4,976千円	その他有価証券評価差額金	2,533千円	その他	4,470千円	繰延税金負債合計	11,979千円	差引：繰延税金負債の純額	11,143千円
未払賞与	7,206千円																																																										
未払事業税	9,114千円																																																										
たな卸資産評価損	14,697千円																																																										
退職給付引当金	29,373千円																																																										
役員退職慰労引当金	27,811千円																																																										
税務上の繰越欠損金	25,460千円																																																										
その他	16,797千円																																																										
繰延税金資産小計	130,460千円																																																										
評価性引当額	65,758千円																																																										
繰延税金資産合計	64,701千円																																																										
その他有価証券評価差額金	8,782千円																																																										
その他	6,590千円																																																										
繰延税金負債合計	15,372千円																																																										
差引：繰延税金資産の純額	49,329千円																																																										
未払賞与	3,809千円																																																										
たな卸資産評価損	24,491千円																																																										
貸倒引当金	14,562千円																																																										
退職給付引当金	36,428千円																																																										
役員退職慰労引当金	30,856千円																																																										
税務上の繰越欠損金	44,313千円																																																										
その他	16,238千円																																																										
繰延税金資産小計	170,700千円																																																										
評価性引当額	169,865千円																																																										
繰延税金資産合計	835千円																																																										
未収事業税	4,976千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,533千円																																																										
その他	4,470千円																																																										
繰延税金負債合計	11,979千円																																																										
差引：繰延税金負債の純額	11,143千円																																																										
<p>繰延税金資産の純額は、以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,458千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,036千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,165千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	32,458千円	固定資産 - 繰延税金資産	23,036千円	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	6,165千円	<p>繰延税金負債の純額は、以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,976千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,003千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	819千円	固定資産 - 繰延税金資産	16千円	流動負債 - 繰延税金負債	4,976千円	固定負債 - 繰延税金負債	7,003千円																																										
流動資産 - 繰延税金資産	32,458千円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	23,036千円																																																										
流動負債 - 繰延税金負債																																																											
固定負債 - 繰延税金負債	6,165千円																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	819千円																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	16千円																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	4,976千円																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	7,003千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加額	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	連結子会社との法定実効税率差異	1.2%	住民税均等割	0.6%	税額控除	3.3%	留保金課税	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">101.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社との法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">86.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加額	101.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	連結子会社との法定実効税率差異	19.3%	住民税均等割	2.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.9%																						
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額の増加額	4.3%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																										
連結子会社との法定実効税率差異	1.2%																																																										
住民税均等割	0.6%																																																										
税額控除	3.3%																																																										
留保金課税	1.4%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額の増加額	101.1%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																										
連結子会社との法定実効税率差異	19.3%																																																										
住民税均等割	2.5%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.9%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社企業グループは業務用家具の製造販売業を営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは業務用家具の製造販売業を営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シンコー株式会社	名古屋市 中川区	104,000	卸売業		役員の兼任1名 当社製品の販売 同社商品(原材料)の購入	当社製品の販売	665,470	受取手形及び売掛金	177,618
							同社商品(原材料)の購入	254,939	支払手形及び買掛金	107,914

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び同社商品(原材料)の購入については、他の取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,078円12銭	1,022円93銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	60円56銭	50円36銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,272,626	4,032,691
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,272,626	4,032,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,963	3,942

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	240,020	199,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	240,020	199,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,963	3,961

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
パブリック株式会 社	第4回期限前償還 条項付無担保社債	平成16年 7月27日	400,000	400,000	0.883	無担保社債	平成23年 7月27日
パブリック株式会 社	第5回無担保社債	平成18年 3月20日	200,000	200,000	0.960	無担保社債	平成23年 3月10日
合計			600,000	600,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000	400,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	465,000	700,000	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	246,852	250,480	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務		816		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	383,474	260,772	1.43	平成22年4月30日 ~平成27年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,197		平成22年4月26日 ~平成26年2月26日
その他有利子負債				
合計	1,095,326	1,215,266		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,722	88,140	32,910	3,888
リース債務	816	816	816	747

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,855,541	1,777,924	1,754,044	1,759,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	51,076	85,408	78,793	6,347
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	7,953	68,402	68,924	70,167
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	2.01	17.26	17.39	17.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,222	367,614
受取手形	1,153,799	1,003,622
売掛金	1,797,548	1,438,833
商品	47	-
製品	15,835	-
商品及び製品	-	67,513
原材料	999,264	-
貯蔵品	26,108	-
原材料及び貯蔵品	-	978,932
前渡金	1,171	12,182
前払費用	44,287	90,487
繰延税金資産	31,636	-
未収還付法人税等	-	76,767
その他	49,846	37,983
貸倒引当金	12,000	10,027
流動資産合計	4,521,768	4,063,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,845,246	1,845,246
減価償却累計額	889,066	948,733
建物(純額)	956,180	896,513
構築物	102,196	102,196
減価償却累計額	63,432	70,718
構築物(純額)	38,764	31,478
機械及び装置	233,196	233,976
減価償却累計額	194,669	202,031
機械及び装置(純額)	38,527	31,944
車両運搬具	63,397	69,531
減価償却累計額	37,452	47,180
車両運搬具(純額)	25,944	22,351
工具、器具及び備品	301,090	324,837
減価償却累計額	255,246	294,175
工具、器具及び備品(純額)	45,843	30,661
土地	889,893	905,434
リース資産	-	3,774
減価償却累計額	-	62
リース資産(純額)	-	3,711
建設仮勘定	4,110	-
有形固定資産合計	1,999,264	1,922,095
無形固定資産		
商標権	-	983
ソフトウェア	3,547	2,743
電話加入権	3,047	3,047
その他	791	737
無形固定資産合計	7,386	7,512

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,934	74,162
関係会社株式	160,000	160,000
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	25,100	-
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	35,905	-
投資不動産	1,197,253 ²	1,197,253 ²
減価償却累計額	459,116	466,822
投資不動産(純額)	738,136	730,430
差入保証金	74,150	74,159
保険積立金	114,701	131,445
貸倒引当金	25,100	-
投資その他の資産合計	1,211,838	1,170,208
固定資産合計	3,218,490	3,099,816
資産合計	7,740,259	7,163,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	875,185	700,153
買掛金	651,146 ¹	493,004 ¹
短期借入金	330,000 ²	450,000 ²
1年内返済予定の長期借入金	198,852 ²	205,484 ²
リース債務	-	816
未払金	13,854	11,730
未払費用	246,768	172,198
未払消費税等	29,760	-
未払法人税等	103,502	1,620
繰延税金負債	-	4,976
預り金	8,199	8,583
前受収益	3,083	3,064
賞与引当金	2,085	4,374
役員賞与引当金	5,000	-
通貨スワップ負債	24,905	-
デリバティブ債務	-	19,679
流動負債合計	2,492,344	2,075,687
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	338,974 ²	231,268 ²
リース債務	-	3,197
繰延税金負債	-	2,932
退職給付引当金	63,448	78,401
役員退職慰労引当金	68,500	76,000
固定負債合計	1,070,922	991,800
負債合計	3,563,267	3,067,487

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,666	391,666
資本剰余金		
資本準備金	374,686	374,686
資本剰余金合計	374,686	374,686
利益剰余金		
利益準備金	44,700	44,700
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	571	571
別途積立金	2,990,000	3,200,000
繰越利益剰余金	365,725	85,624
利益剰余金合計	3,400,997	3,330,896
自己株式	1,594	4,556
株主資本合計	4,165,754	4,092,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,236	3,548
評価・換算差額等合計	11,236	3,548
純資産合計	4,176,991	4,096,240
負債純資産合計	7,740,259	7,163,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,192,410	6,918,879
商品売上高	11,655	14,868
売上高合計	8,204,066	6,933,748
売上原価		
製品期首たな卸高	-	15,835
当期製品製造原価	3 6,172,567	3 5,391,526
合計	6,172,567	5,407,362
製品期末たな卸高	15,835	9,257
製品売上原価	6,156,731	1 5,398,104
商品期首たな卸高	136	47
当期商品仕入高	6,968	65,778
合計	7,104	65,826
商品期末たな卸高	47	58,256
商品売上原価	7,056	1 7,570
売上原価合計	6,163,788	5,405,675
売上総利益	2,040,278	1,528,072
販売費及び一般管理費		
販売促進費	78,261	59,079
荷造運搬費	565,171	544,921
見本帳費	129,808	131,967
役員報酬	115,329	115,524
給料及び手当	303,859	270,414
賞与	38,171	32,446
賞与引当金繰入額	1,732	3,466
役員賞与引当金繰入額	5,000	-
退職給付費用	14,678	17,473
役員退職慰労引当金繰入額	7,732	7,500
法定福利費	45,190	47,609
福利厚生費	5,474	4,754
旅費及び交通費	65,358	62,578
通信費	11,785	9,918
消耗品費	19,942	14,912
租税公課	16,023	14,181
減価償却費	21,042	26,219
地代家賃	42,849	38,311
リース料	20,385	-
賃借料	-	20,728
その他	145,300	132,731
販売費及び一般管理費合計	2 1,653,096	2 1,554,739
営業利益又は営業損失()	387,181	26,666

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,780	984
受取配当金	1,296	1,529
受取賃貸料	³ 77,723	³ 86,696
経営指導料	³ 18,000	³ 18,000
雑収入	1,148	4,228
営業外収益合計	99,949	111,439
営業外費用		
支払利息	14,191	12,347
手形売却損	2,944	3,007
社債利息	5,512	6,099
売上割引	³ 28,010	³ 15,210
減価償却費	8,044	7,705
通貨スワップ損失	6,782	-
雑損失	4,171	2,950
営業外費用合計	69,657	47,322
経常利益	417,474	37,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,005	27,072
役員賞与引当金戻入額	765	311
固定資産売却益	⁴ 2,714	⁴ 904
特別利益合計	15,485	28,288
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 137
固定資産除却損	⁶ 450	⁶ 148
投資有価証券評価損	7,325	2,743
特別損失合計	7,775	3,028
税引前当期純利益	425,183	62,710
法人税、住民税及び事業税	183,630	21,392
法人税等調整額	6,654	81,697
法人税等合計	176,976	103,089
当期純利益又は当期純損失（ ）	248,206	40,379

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,648,937	75.3	4,042,078	75.0
労務費		70,902	1.2	72,484	1.3
経費		1,452,727	23.5	1,276,963	23.7
当期総製造費用		6,172,567	100.0	5,391,526	100.0
合計		6,172,567		5,391,526	
当期製品製造原価		6,172,567		5,391,526	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 主な内訳は、次のとおりであります。		1 主な内訳は、次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
外注加工費	1,253,644	外注加工費	1,082,545
減価償却費	106,646	減価償却費	107,928
荷造運搬費	26,582	荷造運搬費	30,687
地代家賃	18,066	租税公課	14,575

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	391,666	391,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,666	391,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	374,686	374,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,686	374,686
資本剰余金合計		
前期末残高	374,686	374,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,686	374,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,700	44,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,700	44,700
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	571	571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	571	571
特別償却準備金		
前期末残高	108	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	108	-
当期変動額合計	108	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,990,000
当期変動額		
別途積立金の積立	190,000	210,000
当期変動額合計	190,000	210,000
当期末残高	2,990,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	347,040	365,725
当期変動額		
剰余金の配当	39,630	29,720
特別償却準備金の取崩	108	-
別途積立金の積立	190,000	210,000
当期純利益又は当期純損失()	248,206	40,379
当期変動額合計	18,684	280,100
当期末残高	365,725	85,624

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,192,420	3,400,997
当期変動額		
剰余金の配当	39,630	29,720
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	248,206	40,379
当期変動額合計	208,576	70,100
当期末残高	3,400,997	3,330,896
自己株式		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,962
当期変動額合計	-	2,962
当期末残高	1,594	4,556
株主資本合計		
前期末残高	3,957,178	4,165,754
当期変動額		
剰余金の配当	39,630	29,720
当期純利益又は当期純損失()	248,206	40,379
自己株式の取得	-	2,962
当期変動額合計	208,576	73,062
当期末残高	4,165,754	4,092,691
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,711	11,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,474	7,688
当期変動額合計	18,474	7,688
当期末残高	11,236	3,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,711	11,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,474	7,688
当期変動額合計	18,474	7,688
当期末残高	11,236	3,548
純資産合計		
前期末残高	3,986,889	4,176,991
当期変動額		
剰余金の配当	39,630	29,720
当期純利益又は当期純損失()	248,206	40,379
自己株式の取得	-	2,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,474	7,688
当期変動額合計	190,101	80,751
当期末残高	4,176,991	4,096,240

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～47年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	建物	8～50年	構築物	7～47年	機械及び装置	6～18年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～47年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6～18年としておりましたが、当事業年度より11年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～50年	構築物	7～47年	機械及び装置	11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～17年
建物	8～50年																					
構築物	7～47年																					
機械及び装置	6～18年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～17年																					
建物	8～50年																					
構築物	7～47年																					
機械及び装置	11年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～17年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 (一般債権) 貸倒実績率法によっております。 (貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において役員賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 カタログ(見本帳)の会計処理	<p>カタログ(見本帳)の制作費用については、カタログ(見本帳)の使用期間(18ヶ月)にわたり費用計上し、翌事業年度以降の負担分については前払費用で処理しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「通貨スワップ負債」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「デリバティブ債務」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「リース料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																													
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,158千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">161,690千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">239,112千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社であるパブリック東員工場(株)に対する売掛金と買掛金については、従来は総額で表示しておりましたが、当期に支払条件を変更したことにより、相殺の要件を満たしたため、当事業年度から両者を相殺しております。 この結果、従来に比べて売掛金と買掛金がそれぞれ675,511千円減少しております。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">542,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">601,094千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">733,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,230千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,848千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,160千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	受取手形	142,158千円	売掛金	161,690千円	買掛金	239,112千円	建物	542,975千円	土地	601,094千円	投資不動産	733,160千円	計	1,877,230千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	148,848千円	長期借入金	232,312千円	計	581,160千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,019千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">113,427千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">209,495千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">510,496千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">601,094千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">726,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837,758千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,090千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (債務保証) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アルティ(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">159,236千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	130,019千円	売掛金	113,427千円	買掛金	209,495千円	建物	510,496千円	土地	601,094千円	投資不動産	726,168千円	計	1,837,758千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	155,460千円	長期借入金	174,630千円	計	630,090千円	保証先	金額	内容	アルティ(株)	100,000千円	借入債務	計	100,000千円			159,236千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	900,000千円
受取手形	142,158千円																																																													
売掛金	161,690千円																																																													
買掛金	239,112千円																																																													
建物	542,975千円																																																													
土地	601,094千円																																																													
投資不動産	733,160千円																																																													
計	1,877,230千円																																																													
短期借入金	200,000千円																																																													
1年内返済予定の長期借入金	148,848千円																																																													
長期借入金	232,312千円																																																													
計	581,160千円																																																													
受取手形	130,019千円																																																													
売掛金	113,427千円																																																													
買掛金	209,495千円																																																													
建物	510,496千円																																																													
土地	601,094千円																																																													
投資不動産	726,168千円																																																													
計	1,837,758千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
1年内返済予定の長期借入金	155,460千円																																																													
長期借入金	174,630千円																																																													
計	630,090千円																																																													
保証先	金額	内容																																																												
アルティ(株)	100,000千円	借入債務																																																												
計	100,000千円																																																													
	159,236千円																																																													
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																													
借入実行残高	300,000千円																																																													
差引額	900,000千円																																																													
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">159,236千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,000千円</td> </tr> </table>		159,236千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	420,000千円	差引額	780,000千円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">215,445千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,000千円</td> </tr> </table>		215,445千円	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	420,000千円	差引額	780,000千円																																													
	159,236千円																																																													
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																													
借入実行残高	420,000千円																																																													
差引額	780,000千円																																																													
	215,445千円																																																													
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																													
借入実行残高	420,000千円																																																													
差引額	780,000千円																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63,592千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は138,436千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は117,512千円です。
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
原材料仕入高 381,393千円	原材料仕入高 315,259千円
外注加工費 1,253,644千円	外注加工費 1,082,545千円
受取賃貸料 44,396千円	受取賃貸料 53,468千円
経営指導料 18,000千円	経営指導料 18,000千円
売上割引 12,396千円	売上割引 13,312千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 2,714千円	工具、器具及び備品 904千円
5	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 137千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
撤去費用 450千円	工具、器具及び備品 148千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,550			1,550
合計	1,550			1,550

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,550	20,718		22,268
合計	1,550	20,718		22,268

(注) 普通株式の自己株式の増加20,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取りによる増加718株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,836</td> <td>16,792</td> <td>88,629</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,983</td> <td>3,697</td> <td>29,681</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45,853</td> <td>13,094</td> <td>58,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,947千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,278千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	71,836	16,792	88,629	減価償却累計額相当額	25,983	3,697	29,681	期末残高相当額	45,853	13,094	58,947	1年内	17,725千円	1年超	41,221千円	合計	58,947千円	支払リース料	17,278千円	減価償却費相当額	17,278千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,942</td> <td>16,792</td> <td>81,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,031</td> <td>7,056</td> <td>41,087</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,911</td> <td>9,736</td> <td>40,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,647千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,725千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	64,942	16,792	81,735	減価償却累計額相当額	34,031	7,056	41,087	期末残高相当額	30,911	9,736	40,647	1年内	16,262千円	1年超	24,385千円	合計	40,647千円	支払リース料	17,725千円	減価償却費相当額	17,725千円
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	71,836	16,792	88,629																																																		
減価償却累計額相当額	25,983	3,697	29,681																																																		
期末残高相当額	45,853	13,094	58,947																																																		
1年内	17,725千円																																																				
1年超	41,221千円																																																				
合計	58,947千円																																																				
支払リース料	17,278千円																																																				
減価償却費相当額	17,278千円																																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	64,942	16,792	81,735																																																		
減価償却累計額相当額	34,031	7,056	41,087																																																		
期末残高相当額	30,911	9,736	40,647																																																		
1年内	16,262千円																																																				
1年超	24,385千円																																																				
合計	40,647千円																																																				
支払リース料	17,725千円																																																				
減価償却費相当額	17,725千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,272千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,662千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,616千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,872千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,811千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">48,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">156,548千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,724千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,182千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67,542千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,905千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	未払賞与	3,272千円	未払事業税	8,662千円	たな卸資産評価損	14,616千円	貸倒引当金	12,872千円	退職給付引当金	25,760千円	役員退職慰労引当金	27,811千円	関係会社株式評価損	48,719千円	その他	14,833千円	繰延税金資産小計	156,548千円	評価性引当額	79,823千円	繰延税金資産合計	76,724千円	その他有価証券評価差額金	8,782千円	その他	399千円	繰延税金負債合計	9,182千円	差引：繰延税金資産の純額	67,542千円	流動資産 - 繰延税金資産	31,636千円	固定資産 - 繰延税金資産	35,905千円	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,530千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,961千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,856千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">48,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,522千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">151,522千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,976千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,976千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> </table>	未払賞与	1,530千円	たな卸資産評価損	23,457千円	貸倒引当金	3,961千円	退職給付引当金	31,830千円	役員退職慰労引当金	30,856千円	関係会社株式評価損	48,719千円	その他	11,165千円	繰延税金資産小計	151,522千円	評価性引当額	151,522千円	繰延税金資産合計	151,522千円	未収事業税	4,976千円	その他有価証券評価差額金	2,533千円	その他	399千円	繰延税金負債合計	7,908千円	差引：繰延税金負債の純額	7,908千円	流動負債 - 繰延税金負債	4,976千円	固定負債 - 繰延税金負債	2,932千円
未払賞与	3,272千円																																																																								
未払事業税	8,662千円																																																																								
たな卸資産評価損	14,616千円																																																																								
貸倒引当金	12,872千円																																																																								
退職給付引当金	25,760千円																																																																								
役員退職慰労引当金	27,811千円																																																																								
関係会社株式評価損	48,719千円																																																																								
その他	14,833千円																																																																								
繰延税金資産小計	156,548千円																																																																								
評価性引当額	79,823千円																																																																								
繰延税金資産合計	76,724千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,782千円																																																																								
その他	399千円																																																																								
繰延税金負債合計	9,182千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	67,542千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	31,636千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	35,905千円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債																																																																									
未払賞与	1,530千円																																																																								
たな卸資産評価損	23,457千円																																																																								
貸倒引当金	3,961千円																																																																								
退職給付引当金	31,830千円																																																																								
役員退職慰労引当金	30,856千円																																																																								
関係会社株式評価損	48,719千円																																																																								
その他	11,165千円																																																																								
繰延税金資産小計	151,522千円																																																																								
評価性引当額	151,522千円																																																																								
繰延税金資産合計	151,522千円																																																																								
未収事業税	4,976千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,533千円																																																																								
その他	399千円																																																																								
繰延税金負債合計	7,908千円																																																																								
差引：繰延税金負債の純額	7,908千円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	4,976千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,932千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加額	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	0.4%	税額控除	3.4%	留保金課税	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">114.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">164.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加額	114.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	住民税均等割	2.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.4%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増加額	1.2%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
税額控除	3.4%																																																																								
留保金課税	1.4%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増加額	114.3%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																								
住民税均等割	2.7%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.4%																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053円99銭	1,039円05銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	62円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	10円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,176,991	4,096,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,176,991	4,096,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,963	3,942

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	248,206	40,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	248,206	40,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,963	3,961

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	90,000.000	37,220
株式会社三好ゴルフ倶楽部	4.000	19,428		
フランスベッドホールディングス株式会社	37,413.493	4,901		
株式会社愛知銀行	500.000	3,395		
株式会社アトム	10,381.680	3,021		
株式会社イトーキ	8,155.456	2,022		
タキヒヨー株式会社	4,320.000	1,896		
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	3,840.000	1,827		
株式会社可児ゴルフ倶楽部	1.000	450		
		計	154,615.629	74,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,845,246			1,845,246	948,733	59,667	896,513
構築物	102,196			102,196	70,718	7,286	31,478
機械及び装置	233,196	780		233,976	202,031	7,362	31,944
車両運搬具	63,397	10,470	4,336	69,531	47,180	13,801	22,351
工具、器具及び備品	301,090	29,528	5,781	324,837	294,175	44,288	30,661
土地	889,893	15,541		905,434			905,434
リース資産		3,774		3,774	62	62	3,711
建設仮勘定	4,110	31,288	35,398				
有形固定資産計	3,439,132	91,383	45,516	3,484,998	1,562,902	132,468	1,922,095
無形固定資産							
商標権		1,000		1,000	16	16	983
ソフトウェア	20,195	804	10,000	11,000	8,256	1,608	2,743
電話加入権	3,047			3,047			3,047
その他(水道施設利用 権)	800			800	62	53	737
無形固定資産計	24,043	1,804	10,000	15,848	8,335	1,679	7,512
投資不動産	1,197,253			1,197,253	466,822	7,705	730,430

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,100	27		27,100	10,027
賞与引当金	2,085	4,374	2,085		4,374
役員賞与引当金	5,000		4,689	311	
役員退職慰労引当金	68,500	7,500			76,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるものであります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,393
預金	
当座預金	157,147
普通預金	3,953
定期預金	183,485
別段預金	635
計	345,221
合計	367,614

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンコー(株)(本店 東京都世田谷区)	171,233
クイン(株)	130,019
(株)ライオン事務器	62,753
シンコー(株)(本店 大阪市)	55,217
シンコー九州(株)	53,126
その他	531,272
計	1,003,622

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	300,636
" 5月 "	248,566
" 6月 "	211,428
" 7月 "	200,143
" 8月 "	42,848
計	1,003,622

ハ 割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	85,707
" 5月 "	84,434
" 6月 "	45,303
計	215,445

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンコール(株)(本店 金沢市)	282,410
クイン(株)	106,950
(株)岡村製作所	104,170
(株)内田洋行	76,753
シンコール(株)(本店 名古屋市)	75,905
その他	792,642
計	1,438,833

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,797,548	7,280,435	7,639,149	1,438,833	84.2	81.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
椅子類	56,079
テーブル類	2,170
その他	6
小計	58,256
製品	
椅子類	7,765
テーブル類	1,393
その他	98
小計	9,257
合計	67,513

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
フレーム	459,398
天板	134,025
ベース	74,263
その他	310,832
小計	978,519
貯蔵品	
artiカタログ	412
小計	412
合計	978,932

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅インテックス(株)	80,633
(株)さとう工芸	71,994
(株)トッパンコスモ	62,017
(株)上川	53,790
(株)シズテー	50,195
その他	381,522
計	700,153

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	199,531
“ 5月 “	188,280
“ 6月 “	147,369
“ 7月 “	164,972
計	700,153

b 買掛金

相手先	金額(千円)
パブリック東員工場(株)	175,124
福川ソーイン(株)	34,353
(株)シズテー	30,897
(株)上川	25,347
(株)トーヨーイス	22,270
その他	205,011
計	493,004

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)みずほ銀行	120,000
(株)愛知銀行	120,000
(株)中央三井信託銀行	30,000
計	450,000

d 社債

区分	金額(千円)
第4回期限前償還条項付無担保社債	400,000
第5回無担保社債	200,000
計	600,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.public-grp.com/
株主に対する特典	該当する事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月11日東海財務局長に提出。

（第32期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出。

（第32期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月15日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パブリック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

パブリック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パブリック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パブリック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パブリック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

パブリック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パブリック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

パブリック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パブリック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。